

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県稲敷市  
 本事業の担当部局名 地域振興部まちづくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	稲敷市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通          当市では令和2年に策定された『第2次稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略』においてさまざまな施策に取り組んできたが、人口減少・少子高齢化は予想を上回る速さで進展しており、令和4年には市全域が過疎地域に指定された。婚姻数・婚姻率・合計特殊出生率ともに低下を続け、いずれも茨城県の平均よりも低い状況にあり、さらに対策を講じる必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          当市で実施している若年夫婦向けの住宅取得・リフォーム補助で補助対象とならない、賃貸費用や引っ越し費用を補助対象とする事業であるため、市内で新生活を始めようとする若年夫婦への経済的不安の解消に向けて、より広い範囲で補助を行えるものと捉えている。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
<ul style="list-style-type: none"> <li>夫婦のいずれも市税の滞納がないこと。</li> <li>住宅取得費用については、「稲敷市三世帯同居マイホーム取得助成金」の交付を受けていないこと。</li> <li>リフォーム費用については、稲敷市が行う他のリフォーム補助事業による補助金等の交付を受けていないこと。</li> </ul>								

2. 申請見込

①新規世帯見込

6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4
	その他	2

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

過年度の事業における支給実績(令和4年度:29歳以下5件、その他0件、令和5年度:29歳以下2件、その他1件)および、市の転入者向けアンケートで結婚を理由とした数(令和4年度:11組、令和5年度:9組)等を勘案して算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	4	世帯
~12月(実績)	3	世帯
1月~3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市広報誌に記事を掲載する。
- ・市ホームページ及び市SNSで周知する。
- ・チラシを作成し、戸籍窓口で配布するほか、商業施設等に設置する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率				1.2 (R9年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.10 (H30~R4年平均)	
	婚姻件数		件	65 (R5年)	
婚姻率			1.8 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70 (R7年度)	50 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	0 (R5年度実績)	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)	